

追加経済対策(経済危機対策)の建設関連項目

【緊急対策】

▷住宅・土地金融の円滑化＝大規模都市再生プロジェクトなどへの支援、住宅・不動産事業者の円滑な資金調達支援など

▷事業の前倒し執行＝09年度当初予算の上半期契約率について8割を目指し最大限努力

【成長戦略】

▷スクール・ニューディール構想＝学校耐震化早期促進、エコ改修など
▷太陽光発電の導入技術加速＝公共建築物・公的施設などへの導入促進
▷建築物のゼロエミッション化＝30年までに新築公共建築物のゼロエミッション化を目指す開発など

▷住宅の省エネ化(エコハウス化)加速＝当面3年間で300万戸
▷環境・エネルギー革新技術などの開発・実証の集中実施＝低炭素社会へ向けたスマートハウス・ビルなど

▷二酸化炭素回収・貯留(CCS)などエネルギー革新技術開発の加速化
▷交通機関・インフラ促進＝超電導リニア実用化技術確立(16年度まで)、実験線延伸の工事促進(13年度中早期)、中央新幹線の調査促進、ITS(高度道路交通システム)など

▷官公需対策＝官公需発注情報の一括検索システムの構築・運営、交付金活用による地域中小企業の受注機会への配慮要請、ダンピング対策の充実など適正価格での契約推進、地域企業の適切な評価推進など

▷下請け建設企業などの経営強化対策
▷国土ミッシングリンクの結合＝3大都市圏環状道路整備、主要都市間の規格の高い道路、拠点・地域都市間のアクセス改善となる道路の整備など

▷港湾・空港インフラの強化＝スーパー中核港湾の機能強化、羽田空港の容量拡大・機能強化(C滑走路の延伸、総合的容量拡大調査など)

▷首都圏国際ハブ空港の実現のため

の総合的調査

▷医療新幹線の充実な整備
▷地域医療・医療新技術＝災害拠点病院の耐震化など
▷介護拠点整備＝社会福祉施設の耐震化など

▷水産業の活性化＝もろ・干潟の整備など
▷先端技術開発・人材強化＝大学などの教育研究施設の強化(施設・設備の高度化・老朽化対策)

▷宇宙開発利用推進＝地上インフラ整備、観測施設の更新・整備など
▷スポーツ施設の観光地形成＝観光国際整備の実施(当面30地域を支援)、無電柱化の加速など

▷世界からのアクセス改善＝成田空港～羽田空港間を50分台に、大阪・神戸～関西空港間を30分台に

▷「安心と活力」の実現
▷地域交通の活性化＝開かずの踏切解消、地籍調査の推進、都市鉄道の整備など

▷まちづくり支援、活性化対策の推進＝地方の優良なまちづくりに対する支援、容積率の緩和(高度な環境対策建築物など特例の利用促進)、PFIで民間が創意工夫しやすい環境整備・制度改正など

▷コンパクト都市・地域づくり、住宅・建築物の耐震化、住宅ローン(かし)担保制度の円滑化など

▷社会資本ストックの耐震化・予防保全対策
▷ゲリラ豪雨、洪水・高潮など防災・災害対策

▷国幹会議の議を経て高速道路の安全対策(暫定2車線区間のうち、渋滞・事故多発区間の4車線化など)

▷地方自治体への配慮＝地域活性化・公共投資臨時交付金(仮称)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)

▷国土ミッシングリンクの結合＝3大都市圏環状道路整備、主要都市間の規格の高い道路、拠点・地域都市間のアクセス改善となる道路の整備など

▷港湾・空港インフラの強化＝スーパー中核港湾の機能強化、羽田空港の容量拡大・機能強化(C滑走路の延伸、総合的容量拡大調査など)

▷首都圏国際ハブ空港の実現のため

上半期の契約目標8割

9日の自民党政調全体で、度後半「う」までを想定し、と、09年度後半「10年度実現」の「底入れ・反」を講じる。

機対策案によると、本年「う」する局面(緊急対策)「一」転を確実にする局面(成長戦略)「一」、10年度後半「う」以降の「新たな成長軌道局面(安心と活力の実現)」の3段階で対策を講じる。

緊急対策は国費で4・

追加経済対策

事業規模 56・8兆円 環状道、羽田滑走路延伸盛る

きょう正式決定

政府は10日、15兆4000億円の財政支出を盛り込んだ追加経済対策(経済危機対策)を正式決定する。事業規模は56兆8000億円に上る見込みで、具体的な対策項目には、3大都市圏の環状道路整備や、羽田空港のC滑走路延伸、中央新幹線の調査促進などインフラ整備も多数掲げられた。公共投資の地方自治体負担額などに応じて配分する「地域活性化・公共投資臨時交付金(仮称)」と、地域の事情に応じた事業実施に向けた「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)」の創設も挙げた。09年度当初予算の公共事業も上半期の契約率8割を目指して前倒し執行する。政府は直ちに09年度補正予算案の編成作業に入る。

9兆円程度(事業費で44・4兆円程度)を想定。09年度当初予算事業を前倒し執行することにも、金融対策などを進める。中小企業の資金繰り支援や、住宅・土地金融の円滑化などを盛り込んだ。

成長戦略は同6・2兆円程度(同8・8兆円程度)とした。経済の底力発揮として道路・港湾・空港などのインフラ整備のほか、太陽光発電や交通インフラの革新による低炭素革命の推進などを進める。国土ミッシングリンクの結合として、3大都市圏の環状道路整備や高規格道路の整備も推進。羽田空港の容量拡大・機能強化に向けて、C滑走路の延伸や総合的容量拡大調査も掲げた。中央新幹線の調査促進や超電導リニアの促進なども盛り込んだ。

新たな成長軌道局面では、地域活性化や安心・安全確保などにつなげるための施策を提示。予算規模は同4・3兆円程度(同5・0兆円程度)を見込んでいる。これらの対策の財源には、財投特会の積立金や建設国債、経済緊急対応予備費を充てる。不足する場合は赤字国債を発行するとしている。

土工協・葉山会長 過去最高水準 前倒しを歓迎
日本土木工業協会(土工協)の葉山栄児会長は、

9日、政府が10日決定する追加経済対策について、「過去最高水準の前倒し執行が指示され、地まとも、発言していく必要がある。これで終わりとせず、次の一手を真剣に考えるべきだ」と述べた。

「日刊建設工業新聞」は、13日付から新しい新聞製作システムによる紙面製作を開始します。新システムでは従来の紙面製作システム(報道専用文字コードU-Press)を使用するため、移行に伴い、一部文字の字体が変わります。ご了承ください。

日刊建設工業新聞社